みずほ経済・金融ウィークリー

2022.11.8

みずほリサーチ&テクノロジーズ

One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに
One Think Tank

Copyright Mizuho Research & Technologies, Ltd. All Rights Reserved.

先週の内外経済・金融市場動向・評価＆今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

○ 米国の11月FOMCは4回目の0.75%利上げ。パウエルFRB議長は「利上げペースよりも政策金利の高さとその維持期間の重要性が増大」と発言。ユーロ圏の10月の消費者物価は前年比＋10.7%と二桁台に上昇。中国の10月輸出は前年同月比▲0.3%と、2020年5月以来のマイナスに。米国向けが同▲12.6%と落ち込み目立つ。輸入も同▲0.7%とマイナス転換で、内需の弱さ続く

○ 日本では10月前半のサービス消費が回復。感染懸念の後退による娯楽や飲食の回復に加え、全国旅行支援の実施が旅行や宿泊の押し上げ要因になった可能性

○ 米10年国債利回りは、11月FOMC（11/1・2）で、最終的な政策金利水準が従来予想より高くなる可能性が示唆されたことなどから、4.2%台まで上昇。米10月雇用統計（11/4）は、強弱入り交じる結果となり、公表後に売り買いが交錯

【今週の注目点】

○ 米国の10月の米コアインフレ率は前年比＋6%台の高い伸びとなり、インフレの根強さが示される見込み

○ 日本の9月経常収支（季節調整値）は、貿易・サービス収支の赤字縮小を受け、3カ月ぶりに黒字転換すると予想。10月国内企業物価指数は電力・ガスの値上げが引き続き押し上げ要因だが、総じてみれば前年比＋9.0%（9月同：＋9.7%）と伸びがやや縮小する見込み

≪目次≫

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国	P 3
欧州	P 7
中国	P 9
豪州	P10
ウクライナ情勢	P11
日本	P13

＜金融市場＞ P15

＜巻末資料（主要経済指標一覧・スケジュール）＞ P16

米国：FOMCは4回目の0.75%利上げ、最終的な金利水準はさらに上昇の公算大

- 11月FOMCは4回目の0.75%利上げでFF金利誘導レンジを3.75-4.0%に引き上げ
- 声明文で、今後の利上げペースは、これまでの累積的な利上げの効果とラグを考慮に入れる方針を表明
- パウエルFRB議長は「利上げペースよりも政策金利の高さとその維持期間の重要性が増大」と説明
  - 「前回会合以降に入手したデータ、特にCPIは、最終的な金利水準が9月会合時の予想よりも高くなることを示唆」
  - 「12月会合で利上げペースを減速するかどうかは未定」

11月FOMCのポイント

ペース決定には、累積的効果とラグを考慮	• 今後の利上げペースは、これまでの累積的な利上げの効果とラグを考慮 • ペース減速の時は、早ければ次の会合かその次の会合で来るかもしれない。しかし、まだ決定したわけではない
ペースより、高さと長さが重要	• 前回の会合以降に入手したデータは、最終的な金利水準が以前の予想よりも高くなることを示唆 • ただし、その水準は非常に不確かで、時間をかけて見つけていくことになる • この水準に近づき、より制限的な領域に入ると、スピードの問題は重要でなくなる • 利上げ停止の議論はあまりに時期尚早
過度な引き締めになっているとは考えていない	• インフレ率がまだFF金利をはるかに上回っていることを考えると、現在の水準がきつすぎるというのは非常に難しい • 締め付けすぎだとか、動きが速すぎるとかいう感覚はまったくない
ドル高は考慮済み、国内のインフレ抑制が最重要	• ドル高が一部の国にとって課題となっているが、全て考慮に入れている • 物価安定、米国の安定が、長期的には世界経済にとって良いことだ

（出所）FRBより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：中間選挙後のリスクは財政運営の混乱

- 11月8日投開票の米中間選挙では、民主党の上下両院多数派維持は困難な情勢
  - 下院は民主党の多数派陥落が有力、上院も接戦となっており、共和党による上下両院多数派獲得も
- 2023年招集の新議会では機動的な政策対応は困難、むしろ財政運営の混乱が懸念材料。とくに上下両院で多数派が異なる「ねじれ議会」では、予算審議や債務上限の引き上げが混乱する傾向
  - 上下両院で共和党が多数派となる「分割政府」の方が、議会運営の責任を共和党に追及できる分、政策運営の混乱リスクは小さい見込み

選挙結果が政策運営に与える影響

シナリオ	下院	上院	2023～24年の政策運営	
民主党勝利	民主党多数派	民主党多数派（52議席以上）	進展	積み残しの公約実現に活路（歳出拡大＋増税）
現状維持	民主党多数派	民主党多数派（50～51議席）	膠着	民主党内の造反継続
ねじれ議会	共和党多数派	民主党多数派	膠着・混乱	財政運営の混乱リスク大
共和党勝利（分割政府）	共和党多数派	共和党多数派		混乱リスクは相対的に小さい（共和党の責任追及可）が高水準。閣僚・司法指名人事停滞

（出所）みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

財政政策不確実性指数

（注）報道をもとに財政政策に関する不確実性を指数化
ねじれ議会：上下両院の異なる政党が多数派
分割政府：上下両院の多数派（同一）が、大統領所属政党と異なる
（出所）PolicyUncertainty.comより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：自動車販売・年末商戦ともに堅調な伸び。個人消費は依然底堅い動き

- 自動車販売台数は、前月比＋11.6%と大幅増
  - 自動車ローンの金利上昇は販売の抑制要因も、供給制約の緩和でペントアップ（繰越）需要が顕在化している模様
- 全米小売業協会（NRF）は、年末商戦の売上（自動車・ガソリン・外食除く）を前年比＋6～8%と予想。インフレの影響を除く実質ベースの伸びは横ばい程度と試算され、個人消費は依然底堅い状況が継続

自動車販売台数

（注）乗用車とLight Truckの合計の年率季節調整値
（出所）より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

NRFによる年末商戦時期（11・12月）の小売販売予想

（注）1. 自動車、エネルギー、外食を除くベース
2. 直近の名目小売はNRF予測の平均値。物価は未公表のため、9月の値で代用
（出所）米国商務省、全米小売業協会（NRF）より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：労働需給緩和の動きは緩慢。賃金の高止まりも継続

- 求人倍率は再拡大、雇用の減速ペースは至って緩やか
  - 10月の雇用者数は＋26.1万人と減速も底堅い動き（9月：＋31.5万人）。失業率は3.7%（9月：3.5%）と低位で推移
  - 9月の求人数は市場予測に反してサービス業を中心に増加し、求人倍率（求人÷失業）は1.9倍まで上昇
- 10月の時間当たり賃金は前年比＋4.7%（9月：5.0%）と高止まりが継続
  - 高水準の自主退職者数に見られるように、労働者の賃金交渉力が強い状態の継続が賃金高止まりの一因に

求人数と失業者数

（出所）米国労働省、NFIBより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

自主退職者数と賃金の関係

（出所）米国労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏のインフレ率は10%超に上昇するも、賃上げによる加速の公算小

- 10月消費者物価上昇率は、前年比＋10.7%（9月：＋9.9%）へ一段と加速
  - エネルギー・食料に加え、経済再開や供給制約による押し上げなどを背景に、コア物価も加速基調
- 9月失業率は6.6%（8月：6.7%）へと低下するも、今後賃上げがインフレにつながる公算は小
  - 低い失業率は賃金上昇圧力となるが、今後はサービス消費の息切れによる景気悪化で失業率は上昇に転じるとみられ、米国のような賃金上昇によるインフレ加速・長期化の可能性は低いと予測

ユーロ圏：コア物価の要因分解

（注）「経済再開要因」は、宿泊・飲食、娯楽、衣類、航空運賃などの寄与。
「供給制約要因」は、自動車（含む中古）、家具、家電などの寄与
（出所）Eurostatより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ユーロ圏：失業率

（出所）Eurostatより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州：英中銀75bpの大幅利上げ。景気悪化受け、次回利上げペースは減速の公算

- 11月のBoE金融政策委員会は、75bpの利上げを決定。景気が減速し始めているものの、インフレが依然高水準であることを背景に、利上げペースを加速
- BoEは、商品市況のピークアウトや供給制約の緩和、失業率の上昇などを背景に、インフレ率は2024年半ばにかけ2%程度まで低下すると予想。今後、利上げ幅は減速する公算
  - 今回の政策決定にあたっては、金融政策委員会の9名中2名は50bp以下の利上げを支持
  - ベイリー総裁は会見で、ターミナルレートは市場が織り込んでいる水準よりも低くなるとの見通しを示した

BoE：10月の金融政策委員会概要

景気	インフレは、すでに経済に悪影響を及ぼしている。家計は消費を控え、英国経済が縮小し始めていることを示唆。
物価	高すぎるインフレが継続。ウクライナイな侵攻に伴うエネルギー価格に加え、海外から購入する財価格の上昇が、インフレ圧力の一因。労働市場が依然タイトであり、賃金は上昇。サービス価格は著しく高騰。
政策判断	75bp利上げし、政策金利を3%に（9人中7名が75bp、1人が50bp、1人が25bpの利上げを支持）。金融市場に織り込まれているよりも低いピークになるとはいえ、インフレ率が目標に持続的に戻るためには、銀行金利のさらなる引き上げが必要になる可能性がある。
政府の財政成長計画	今回の政策判断は、10/17時点の政府の政策に基づくもの（11/17発表予定の政策は、インフレ見通しの下方修正要因となる公算大）

（出所）BoEより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

BoE：CPI見通し

（出所）BoE、ONSより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：輸出は米国向け低調でマイナス転化。新規感染が上海封鎖以降で最多に

- 10月の輸出は前年同月比▲0.3%と、2020年5月以来のマイナスに。米国向けが同▲12.6%と落ち込み目立つ
  - EU向けも同▲9.0%と低調。一方、ASEAN向け（シンガポール除く）は中間財の輸出が好調で同＋13.5%
  - 品目別では、PC・PC部品や軽工業品（衣類・靴・鞄・家具・玩具）の減少が鮮明
  - 輸入も同▲0.7%とマイナス転化で、内需の弱さ続く。特にPC関連・液晶パネルの需要が大幅減
- 新規感染者が上海ロックダウン以降で最多。広東省広州市は行動制限強化。当局はゼロコロナ堅持を重ねて強調
  - 中国政府が、独ビオンテック製mRNAワクチンの外国人への接種を許可へ。mRNAワクチン普及の第一歩に

輸出入金額・貿易黒字（米ドルベース）

（注）2021年は2019年対比の成長率（2年平均）。毎年1・2月は2カ月の平均値
（出所）中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国の新規国内感染者数

（注）国内感染者数は7日間移動平均。直近は11月5日
（出所）国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

豪州：豪中銀は6会合連続の利上げ、今後も物価と景気を両にらみで利上げ継続へ

- 急激な物価高によりRBAは11月1日に6会合連続で利上げ、利上げ幅は9月までの50bpに続き10・11月は25bp
  - 9月の消費者物価は前年比＋7.3%と過去30年超で最も高い伸び
  - 過去50年で最低水準の失業率など、労働市場にも過熱感
- 今後、予想される物価高と景気減速を両にらみしながら、現状程度のペースで利上げ局面が続くと予想
  - RBAのステートメントでは、インフレ率は今後数ヵ月間にわたって一段と上昇、年末には約8%に達する見通し
  - 一方、住宅市場は連続利上げで既に調整局面入り。2023年は海外経済の減速も懸念される状況

オーストラリアのインフレ率と政策金利の推移

（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

オーストラリアの失業率と賃金上昇率

（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ウクライナ情勢:ドイツのガス枯渇懸念は後退。来冬に向けて市場は依然警戒モード

- ドイツのガス在庫水準は99%超に。ドイツ連邦ネットワーク庁は、オランダやベルギー、フランスからの輸入増もあって「想定以上に早く十分に充填できた」と評価
  - 大幅な省エネが継続される限り、厳冬にならなければガス不足は回避と分析
- 欧州ガス価格は、EU各国の在庫水準等を反映して10月下旬に100ユーロを切る水準まで低下するも、先物価格は2024年春まで130ユーロ前後と高水準
  - 2023年冬に向けてガス貯蔵が順調に進むかは依然予断を許さない状況

EU各国のガス貯蔵率

(出所) GIE AGSIより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州ガス価格(TTF)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ウクライナ情勢：露は穀物合意に復帰。延長交渉が難航すれば小麦価格は再上昇

- ロシアは、ウクライナから穀物回廊を軍事利用しない保証を得たとして、10/29に停止した穀物合意に復帰（11/2）
  - ロシアの合意停止発表後に9%上昇した小麦価格は、概ね発表前の水準（8ドル台前半）に下落
- 穀物合意（11/19期限）の延長交渉が難航すれば、小麦価格は再び10ドル程度まで上昇する可能性も
  - 穀物回廊の閉鎖や戦闘激化により出荷停止となれば、世界の小麦貿易（年間予想）は2～4%減少するリスクあり

小麦価格の推移

（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ウクライナの穀物輸出

（出所）国連より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：増加に転じたコロナ新規感染者数。第8波入りが濃厚

- 世界の感染者数が緩やかに減少する中、日本の新規感染者数は増加基調が鮮明に
  - 11/5時点の週間新規感染者数は37.4万人と1週間前対比で10万人増加。1か月前に比べて1.7倍の水準
  - 関東や中部などの都市圏のほか、北海道・東北の増加が目立つ。気温低下による換気の悪化が一因か
  - 先行指標である発熱相談件数や検査陽性率はいずれも悪化に転じており、既に第8波入りした模様
  - ワクチン接種に加え自然免疫の獲得で第7波ほどの感染拡大には至らない（経済活動制限もない）とみられるものの、感染拡大による職場離脱の増加が経済活動の足かせとなるリスクには要注意

世界と日本の新規感染者数

（注）11/7時点集計値（直近データは11/5）
（出所）Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

地方圏別の新規感染者数

（注）11/7時点集計値（直近データは11/5）
（出所）厚生労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：足元のサービス消費は回復。一方、先行きは物価高が消費の重石に

- 10月前半の対人サービス消費は9月後半対比+6.9%と増加。感染第7波の収束や全国旅行支援が要因
  - 娯楽はコロナ禍前水準を大幅超過。旅行や宿泊はまだ回復途上だが、水準は2020年のGoToキャンペーン実施時を上回る。対人サービス消費全体は97.9（2019年平均=100）と、ほぼコロナ前の水準に回復
- 一方で、10月の消費者マインド（今後半年間の見通し）は低下。「リベンジ消費」の発現は当面期待薄
  - 相対的に物価高の影響を受けやすい低所得層が大幅低下。2020年4月（1回目の緊急事態宣言）以来の低水準
  - 物価高を背景に消費者の慎重姿勢が強まっているとみられ、先行きの消費は緩やかな回復にとどまる見込み

対人サービス消費の推移

（注）消費指数は、みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値
（出所）JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

所得階級別の消費者マインド

（注）二人以上世帯。みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値
（出所）内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

金融市場：米金利は11月FOMCでFRBのタカ派姿勢が維持されたことなどから上昇

- 米10年国債利回りは、11月FOMC（11/1・2）で、最終的な政策金利水準が従来予想より高くなる可能性が示唆されたことなどから、4.2%台まで上昇。米10月雇用統計（11/4）は、強弱入り交じる結果となり、公表後に売り買いが交錯
- ダウ平均は、最終的な政策金利水準に対する警戒感から先週半ばにかけ下落。その後は中間選挙後の「ねじれ」観測が高まり、株式市場に逆風となる法案の成立が困難になるとの思惑で上昇。日経平均は米国株に連動して推移
- ドル円相場は、米国の失業率が市場予想比上昇したことや、中国のゼロコロナ政策緩和期待を背景としたリスクオンによるドル売りなどから、1ドル＝146円台まで円高・ドル安に。ユーロドル相場は、1ユーロ＝1ドル台までユーロ高に

主要マーケットの推移

（注）11月7日時点。国債利回りは気配値（取引不成立を含む）
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料　主要経済指標一覧（実績）

【先週発表分】

日付		経済指標等		今回実績	予想	前回
10/31(月)	日	鉱工業生産(9月速報)	前月比	▲1.6%	▲0.8%	+3.4%
		百貨店・ｽｰﾊﾟｰ販売額[既存店](9月速報)	前年比	+4.1%	+4.4%	+3.8%
		小売業販売額(9月速報)	前年比	+4.5%	+4.1%	+4.1%
		新設住宅着工戸数(9月)	季調済年率	85.7万戸	86.5万戸	90.3万戸
		消費動向調査(10月)	消費者態度指数	29.9	30.5	30.8
	中	非製造業ＰＭＩ(10月)		48.7	50.1	50.6
		製造業ＰＭＩ(10月)		49.2	49.8	50.1
	欧	ユーロ圏ＧＤＰ速報(7～9月期速報)	前期比	+0.2%	+0.1%	4～6月期 +0.8%
		ユーロ圏消費者物価指数(10月速報)	前年比	+10.7%	+10.3%	+10.0%
11/1(火)	中	財新製造業ＰＭＩ(10月)		49.2	48.5	48.1
	米	製造業ＩＳＭ指数(10月)		50.2	50.0	50.9
11/2(水)	日	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)				
	米	FOMC(1・2日)				
11/3(木)	日	文化の日(日本休場)				
	中	財新サービス業ＰＭＩ(10月)		48.4	49.0	49.3
	米	貿易収支(9月)	財・サ収支	▲733億ﾄﾞﾙ	▲722億ﾄﾞﾙ	R↑ ▲657億ﾄﾞﾙ
		非製造業ＩＳＭ指数(10月)		54.4	55.3	56.7
	英	英中銀金融政策委員会(2･3日)				
	馬	マレーシア金融政策決定会合(2・3日)				
		・政策金利は2.75%に引き上げ				
11/4(金)	米	雇用統計(10月)				
		失業率		3.7%	3.6%	3.5%
		非農業部門雇用者数	前月差	+261千人	+193千人	R↑ +315千人
		時間当たり賃金（全従業員ベース）	前月比	+0.4%	+0.3%	+0.3%

【今週発表分】

11/7(月)	中	貿易収支(10月)	米ドル	+852億ﾄﾞﾙ	+960億ﾄﾞﾙ	+847億ﾄﾞﾙ
		輸出総額(10月)	前年比	▲0.3%	+4.5%	+5.7%
		輸入総額(10月)	前年比	▲0.7%	±0.0%	+0.3%

（注）今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値（R↑:上方修正、R↓:下方修正）。日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア、亜：アルゼンチン
（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料　主要経済指標一覧（予定）

【今週発表分】

日付		経済指標等		予想	前回
11/8（火）	日	実質消費支出［二人以上の全世帯］（9月）	前年比	＋2.6%	＋5.1%
		毎月勤労統計（9月速報）　名目賃金	前年比	＋1.7%	＋1.7%
		景気動向指数（9月速報）	先行ＤＩ	N.A.	60.0%
			一致ＤＩ	N.A.	77.8%
			先行ＣＩ	97.8	101.3
			一致ＣＩ	101.1	101.8
		日銀金融政策決定会合における主な意見（10/27・28分）			
11/9（水）	日	国際収支（9月速報）	経常収支	＋2,500億円	＋589億円
			貿易収支	▲16,837億円	▲24,906億円
		景気ウォッチャー調査（10月）　現状判断ＤＩ		50.0	48.4
	中	消費者物価指数（10月）	前年比	＋2.4%	＋2.8%
11/10（木）	米	消費者物価指数（10月）	前月比	＋0.6%	＋0.4%
		［食品・エネルギーを除く］	前月比	＋0.5%	＋0.6%
11/11（金）	日	国内企業物価指数（10月）	前月比	＋0.7%	＋0.7%
			前年比	＋8.8%	＋9.7%
	米	ミシガン大消費者信頼感指数（11月速報）		59.5	59.9
		ベテランズデー（祝日）			

（注）今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値（R↑:上方修正、R↓:下方修正）。日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア、亜：アルゼンチン
（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料2-1　今月のスケジュール（ 11･12月 ）

【 11月のスケジュール 】

国内		海外他		
1	新車販売台数(10月)，10年利付国債入札	1	米	製造業ＩＳＭ指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	米	FOMC(1・2日)
3	文化の日(日本休場)	3	米 英	貿易収支(9月)，製造業新規受注(9月) 非製造業ＩＳＭ指数(10月) 労働生産性(7～9月期暫定) 英中銀金融政策委員会(2･3日)
4		4	米	雇用統計(10月)
5		5		
6		6		
7		7		
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 家計調査(9月)，毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報)	8	米	3年国債入札
9	国際収支(9月速報)，景気ウォッチャー調査(10月) 30年利付国債入札	9	米	10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米	連邦財政収支(10月)，ＣＰＩ(10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) ベテランズデー(祝日)
12		12		
13		13		
14		14		
15	設備稼働率(9月)，ＧＤＰ(7～9月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米	ＰＰＩ(10月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	機械受注統計(9月) 第3次産業活動指数(9月)	16	米	ネット対米証券投資(9月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月)
17	貿易統計(10月) 20年利付国債入札	17	米	住宅着工・許可件数(10月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
18	消費者物価(10月全国)	18	米	中古住宅販売件数(10月)
19		19	米	景気先行指数(10月)
20		20		
21		21	米	2年国債入札，5年国債入札
22		22	米	7年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 新築住宅販売件数(10月)，耐久財受注(10月) FOMC議事録(11/1・2分)
24		24	米 独	感謝祭(米国休場) ifo景況感指数(11月)
25	消費者物価(11月都区部) 40年利付国債入札	25		
26		26		
27		27		
28		28		
29	商業動態統計(10月速報)，労働力調査(10月) 2年利付国債入札	29		
30	鉱工業生産(10月速報) 住宅着工統計(10月)	30	米	ＧＤＰ(7～9月期暫定)，企業収益(7～9月期暫定) シカゴＰＭＩ指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ベージュブック(地区連銀経済報告)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

【 12月のスケジュール 】

国内		海外他		
1	法人企業統計調査(7～9月期) 新車販売台数(11月)，消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	1	米	個人所得・消費支出(10月) 製造業ＩＳＭ指数(11月)
2		2	米	雇用統計(11月)
3		3		
4		4		
5		5	米	製造業新規受注(10月)
6	家計調査(10月)，毎月勤労統計(10月速報) 30年利付国債入札	6	米	貿易収支(10月)
7	景気動向指数(10月速報)	7	米	労働生産性(7～9月期改訂)
8	国際収支(10月速報)，ＧＤＰ(7～9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 5年利付国債入札	8		
9	マネーストック(11月速報)	9	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) ＰＰＩ(11月)
10		10		
11		11		
12	企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10～12月期)	12	米	連邦財政収支(11月) 3年国債入札，10年国債入札
13		13	米	ＣＰＩ(11月)，30年国債入札
14	日銀短観(12月調査)，設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月)	14	米	FOMC(13・14日)
15	貿易統計(11月)，第3次産業活動指数(10月) 20年利付国債入札	15	米 欧	小売売上高(11月)，ネット対米証券投資(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 英中銀金融政策委員会(14･15日) ＥＣＢ政策理事会
16		16		
17		17		
18		18		
19	資金循環統計(7～9月期速報)	19	独	ifo景況感指数(12月)
20	日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見	20	米	住宅着工・許可件数(11月)
21		21	米	経常収支(7～9月期)，中古住宅販売件数(11月)
22		22	米	ＧＤＰ(7～9月期確定)，企業収益(7～9月期改訂) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分) 消費者物価(11月全国)	23	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月)，耐久財受注(11月) 景気先行指数(11月)
24		24		
25		25		
26		26	米	クリスマス代休(米国休場)
27	商業動態統計(11月速報)	27	米	2年国債入札
28	日銀金融政策決定会合における主な意見 (12/19・20分) 鉱工業生産(11月速報)	28	米	5年国債入札
29		29	米	7年国債入札
30		30	米	シカゴＰＭＩ指数(12月)
31		31		

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料2-2　日本 四半期スケジュール（ 1～3月 ）

	1月	2月	3月
日 本	5　新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札 6　毎月勤労統計(11月速報) 10　家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部) 11　景気動向指数(11月速報) 30年利付国債入札 12　国際収支(11月速報) 12　景気ウォッチャー調査(12月) 13　マネーストック(12月速報) 5年利付国債入札 16　企業物価指数(12月) 17　第3次産業活動指数(11月) 18　設備稼働率(11月) 機械受注統計(11月) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 19　貿易統計(12月) 20年利付国債入札 20　消費者物価(12月全国) 26　40年利付国債入札 27　消費者物価(1月都区部) 31　鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 労働力調査(12月) 消費動向調査(1月) 2年利付国債入札	7　家計調査(12月) 毎月勤労統計(12月速報) 景気動向指数(12月速報) 8　国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月) 9　マネーストック(1月速報) 10　企業物価指数(1月) 14　設備稼働率(12月) GDP(10～12月期1次速報) 15　第3次産業活動指数(12月) 16　貿易統計(1月) 機械受注統計(12月) 24　消費者物価(1月全国) 28　鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報)	2　法人企業統計調査(10～12月期) 3　労働力調査(1月) 消費者物価(2月都区部) 8　国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月) 9　GDP(10～12月期2次速報) 9　マネーストック(2月速報) 10　家計調査(1月) 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(9・10日) 企業物価指数(2月) 13　法人企業景気予測調査(1～3月期) 16　設備稼働率(1月) 貿易統計(2月) 機械受注統計(1月) 17　資金循環統計(10～12月期速報) 第3次産業活動指数(1月) 24　消費者物価(2月全国) 31　鉱工業生産(2月速報) 商業動態統計(2月速報) 労働力調査(2月) 消費者物価(3月都区部)

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料2-3　米国・欧州 四半期スケジュール（ 1～3月 ）

	1月	2月	3月
米 国	4　FOMC議事録(12/13・14分) 5　貿易収支(10月) 6　雇用統計(12月) 10　3年国債入札 11　10年国債入札 12　30年国債入札 連邦財政収支(12月) CPI(12月) 13　ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 17　ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月) 18　鉱工業生産・設備稼働率(12月) PPI(12月) 小売売上高(12月) 19　住宅着工・許可件数(12月) 20　中古住宅販売件数(12月) 23　GDP(10～12月期速報) 24　2年国債入札 25　5年国債入札 26　7年国債入札 新築住宅販売件数(12月) 耐久財受注(12月) 27　ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 31　雇用コスト指数(10～12月期)	1　FOMC(1/31・2/1日) 2　労働生産性(10～12月期暫定) 3　雇用統計(1月) 7　貿易収支(10月) 10　ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 連邦財政収支(1月) 14　CPI(1月) 15　鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月) 16　PPI(1月) 住宅着工・許可件数(1月) 21　中古住宅販売件数(1月) 22　FOMC議事録(1/31・2/1分) 23　GDP(10～12月期暫定) 24　ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 新築住宅販売件数(1月) 27　耐久財受注(1月)	2　労働生産性(10～12月期改訂) 8　貿易収支(10月) 10　連邦財政収支(2月) 10　雇用統計(2月) 14　CPI(2月) 15　PPI(2月) 小売売上高(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月) 16　住宅着工・許可件数(2月) 17　ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 21　中古住宅販売件数(2月) 22　FOMC(21・22日) 23　新築住宅販売件数(2月) 24　耐久財受注(2月) 30　GDP(10～12月期確定) 31　ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
欧 州		2　ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(1・2日)	16　ECB政策理事会 23　英中銀金融政策委員会(22・23日)

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

PR

コンテンツ拡大中！＞＞＞＞
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

YouTube
みずほリサーチ＆テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html
（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅

PCの方は
https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html

調査リポート（無料）
経済・金融動向を解説

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html

メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html

お問い合わせ：
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
調査部　メールマガジン事務局
＜03-6808-9022＞
＜chousa-mag@mizuho-rt.co.jp＞

・米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp
	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮嵜浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、11月15日（火）を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。